

## 2. 設備投資調査 調査結果の概要

### (1) 調査結果概要

平成13年度の民間設備投資計画は、製造業（1.3%減）、非製造業（4.9%増）で、全産業では2.5%増加となり、2年連続増加する見込みである。

今年3月31日時点で実施した前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成13年度においては、非製造業が0.5%上方修正となったものの、製造業が8.9%下方修正となり、全産業としても3.1%下方修正となった。また、平成12年度においては製造業、非製造業ともに下方修正で、全産業では1.3%下方修正となった。

平成14年度については、投資計画を未決定とする企業が多く、不確定要素が大きいが、前年度比で2.8%の減（製造業7.3%減、非製造業1.5%減）が見込まれる。

なお、12年度実績は前年度比2.1%増と4年ぶりの増加となった。

【設備投資実績・計画額（対前年度増減比）および修正率】

（単位：％）

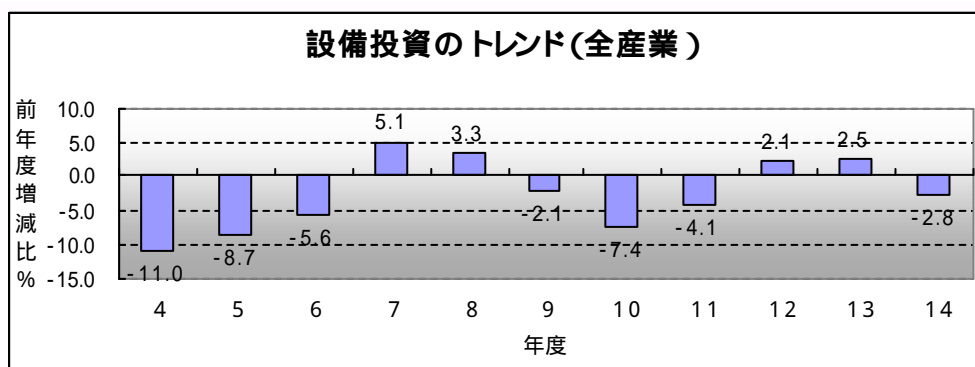
		12年度		13年度		14年度
		13年春調査 前回調査結果 (実績見込)	13年秋調査 今回調査結果 (実績)	13年春調査 前回調査結果 (計画)	13年秋調査 今回調査結果 (修正計画)	13年秋調査 今回調査結果 (当初計画)
対前 年度 比	全産業 (除く電気)	3.1 (6.9)	2.1 (7.3)	2.9 (4.7)	2.5 (3.3)	2.8 (1.9)
	製造業	9.7	9.4	6.7	1.3	7.3
	非製造業 (電気)	0.6 (7.4)	1.9 (11.0)	0.7 (2.2)	4.9 (0.4)	1.5 (4.4)
	(除く電気)	(4.1)	(5.2)	(2.7)	(8.0)	1.3
修正 率	全産業	1.3		3.1		
	製造業	0.9		8.9		
	非製造業	1.5		0.5		

対象企業：経済産業省所管業種のうち、資本金1億円以上の企業

回答企業数：1,252社（回収率61.6%）

調査時点：平成13年10月1日

### (2) 設備投資計画の動向



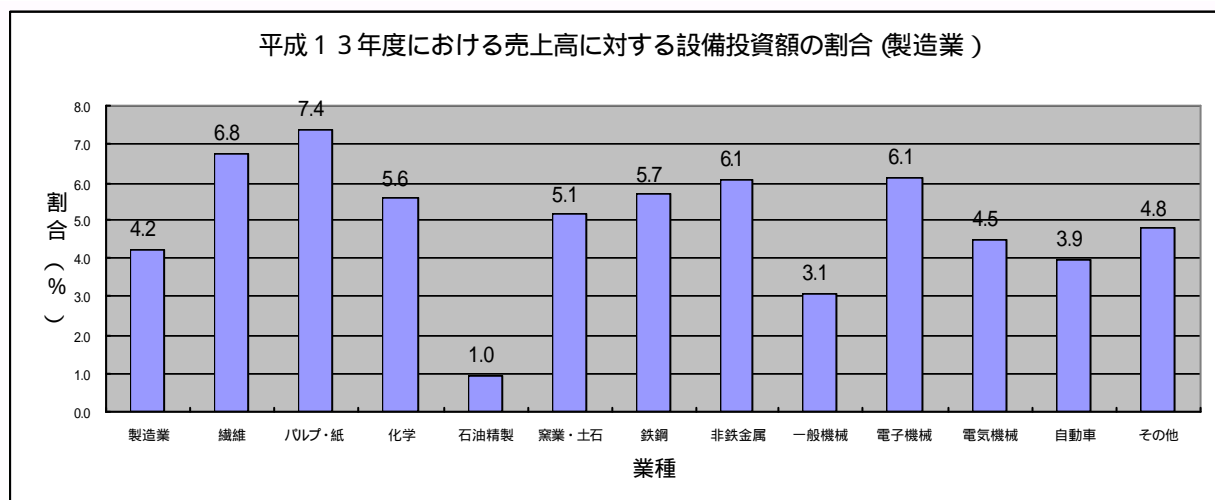
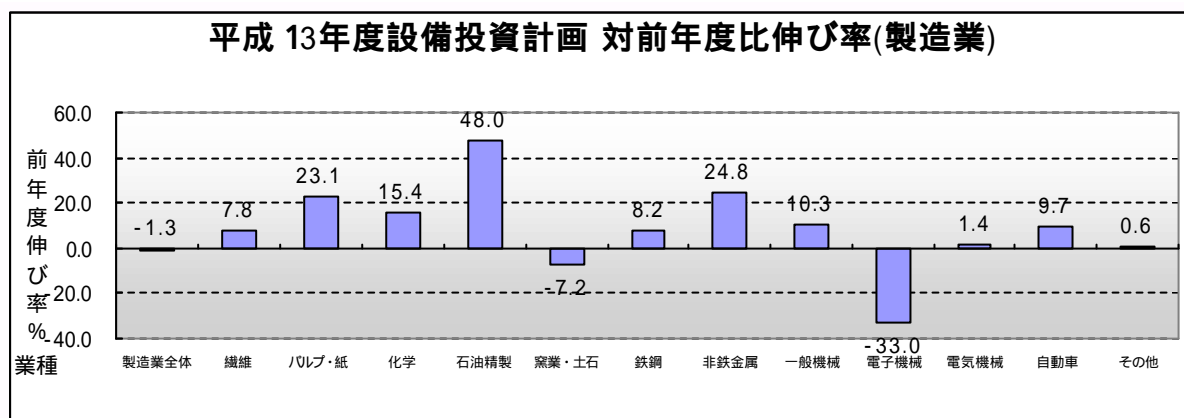
## 業種別の動向

平成13年度の製造業全体の設備投資計画額は対前年度比1.3%減と減少傾向に転じた。

基礎素材産業では、石油精製（対前年度比48.0%増）、非鉄金属（同24.8%増）、パルプ・紙（同23.1%増）、化学（同15.4%増）等が大幅に増加したほか、鉄鋼（同8.2%増）等も増加しており、減少したのは、窯業・土石（同7.2%減）のみであったが、全体では対前年度比1.6%増の見込みである。

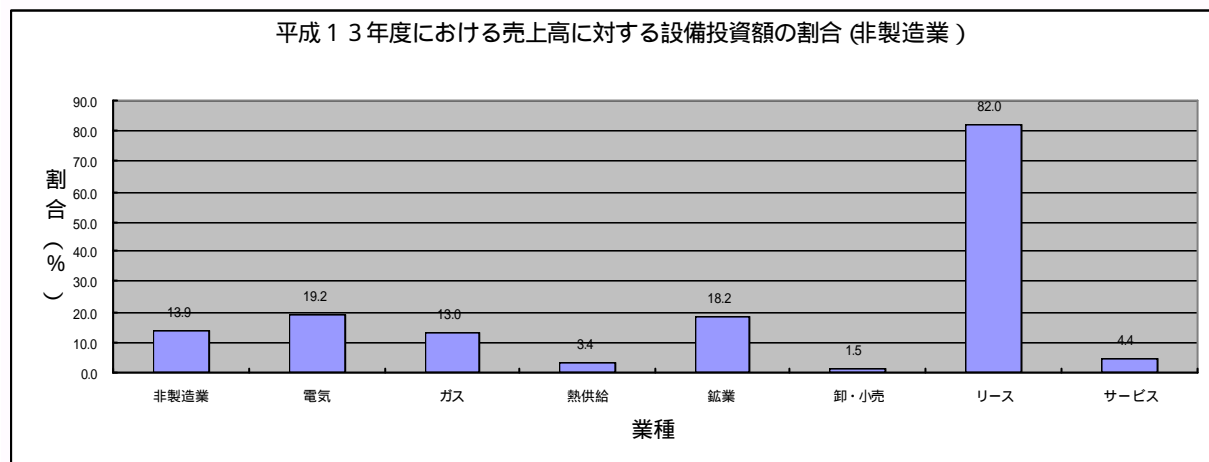
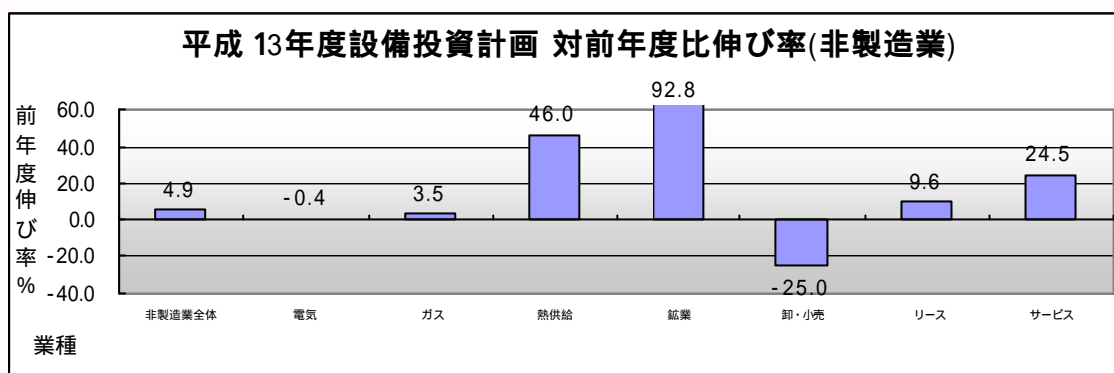
一方、加工組立産業においては、一般機械（10.3%増）、自動車（9.7%増）等において増加したものの、電子機械（同33.0%減）の減少により、全体では対前年度比10.3%減の見込みである。

また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、製造業全体の4.2%に対して、パルプ・紙の7.4%が一番高く、そのほかでも、繊維6.8%、電子機械6.1%、非鉄金属6.1%である。



平成13年度の前製造業全体の設備投資額は、鉱業（同92.8%増）、熱供給（同46.0%増）が大幅に増加したものの、卸・小売（同25.0%減）、電気（同2.2%減）が減少したことにより、全体では対前年度比4.9%増となる見込みである。

また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、製造業は全体で4.2%に対して、非製造業は全体で13.9%と高く、なかでもリースは82.0%と一番高く、ほかは電気19.2%、鉱業18.2%、ガス13.0%である。



#### 企業規模別の動向

平成 13 年度の設備投資計画を規模別に見ると、大企業全体で対前年度比 2.9% 増、中堅企業等全体では同 2.7% 減となる見込みである。

#### 【企業規模別設備投資動向】

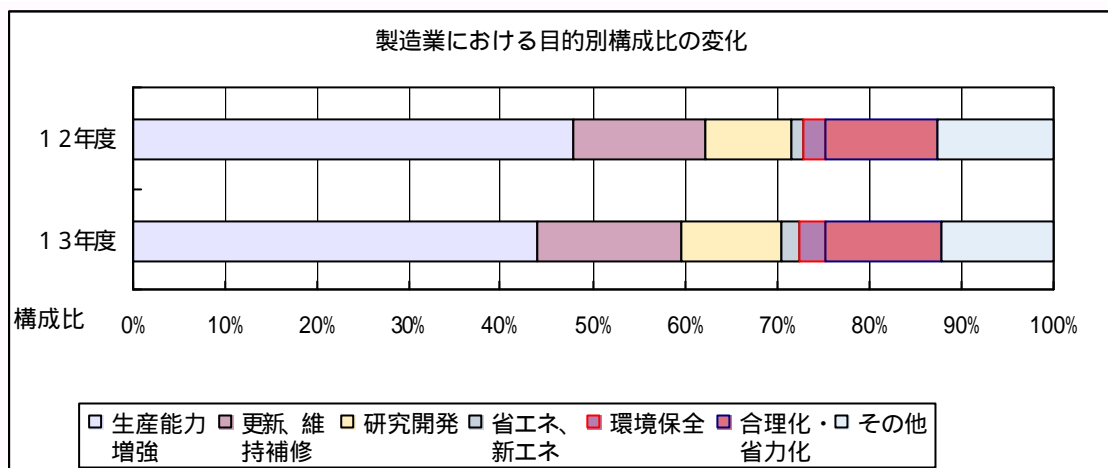
(単位: %)

	大 企 業	中 堅 企 業 等
全 産 業	2.9 ( 93.4 )	2.7 ( 6.6 )
製 造 業	0.7 ( 96.5 )	14.5 ( 3.5 )
非 製 造 業	5.3 ( 91.5 )	0.7 ( 8.5 )

注) 対前年度比、( )内は、設備投資額に占める割合

#### 目的別設備投資の動向

上記のように平成 13 年度製造業の設備投資は対前年度比で減少が見込まれているが、目的別設備投資をみると、生産能力増強に対する投資のシェアが低下し、更新、維持補修、研究開発が若干増加している。



	生産能力 増強	更新、維 持補修	研究開発	省エネ、 新エネ	環境保全	合理化・ 省力化	その他
12年度	47.8	14.4	9.4	1.3	2.3	12.2	12.5
13年度	44.0	15.7	10.7	1.9	2.8	12.6	12.2
構成比の増減	3.8	+1.0	+1.3	+0.6	+0.5	0.4	0.3

#### 情報化関連投資の動向

情報化関連投資は、設備投資額に対する割合で見ると、12 - 13年度共通回答ベースでは、平成12年度3.8%に対し、平成13年度は5.5%と増加するものの、13 - 14年度共通回答ベースでは、平成13年度6.0%に対し、平成14年度は5.7%と減少の見込みである。

情報化関連投資の傾向は、以下のとおり。（設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率）

	12年度	13年度	14年度
12～13年度共通企業	3.8	5.5	-
13～14年度共通企業	-	6.0	5.7
12～14年度共通企業	3.8	6.0	5.7

### (3) 企業の資金調達を巡る動向

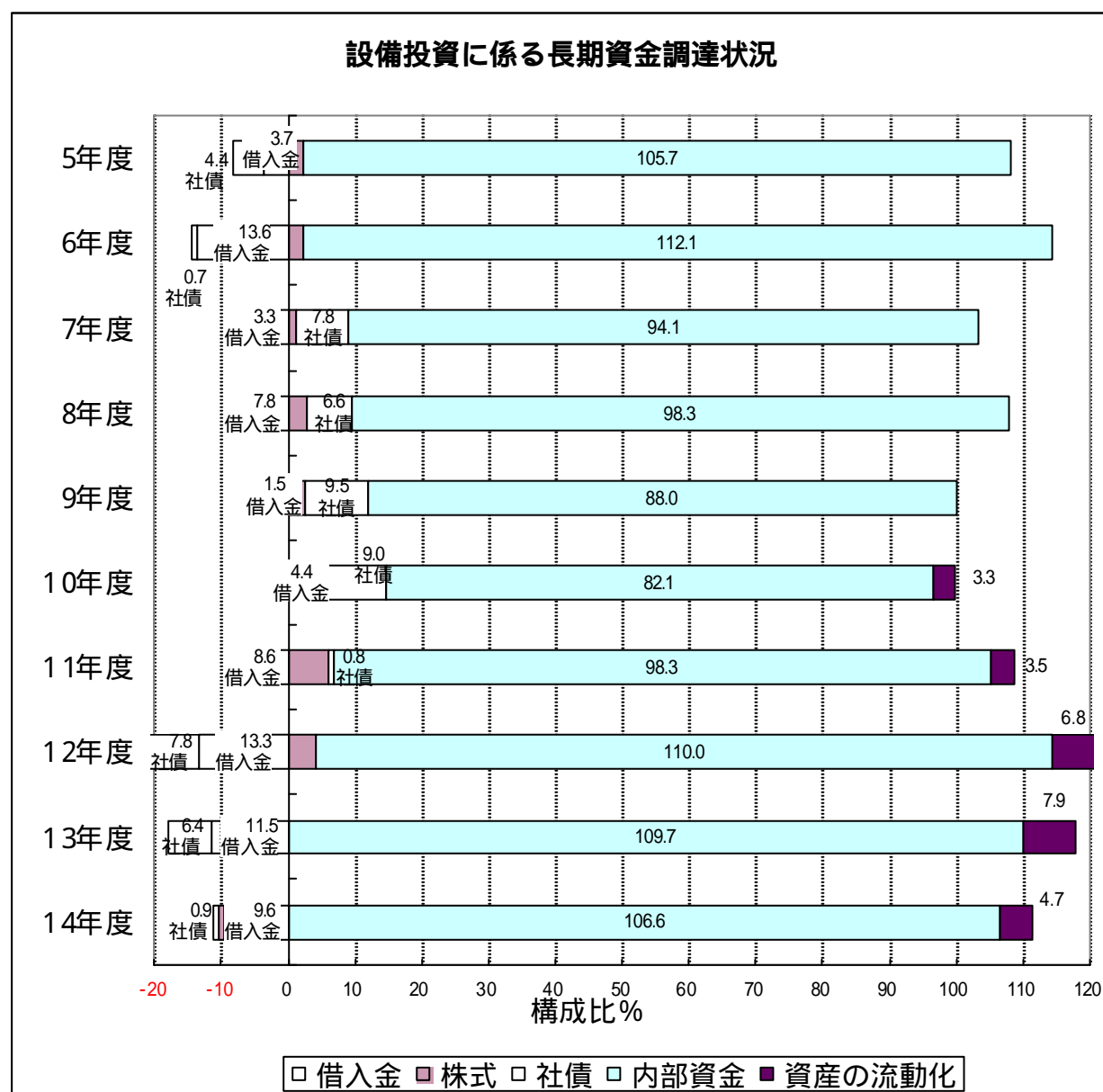
内部資金を中心とした資金調達であり、借入金返済も進展。

#### 資金調達・運用

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。

一方、借入金については、その返済が進展している傾向が伺える。

(平成13年度：構成比 - 11.5%)



# 信用取引を巡る状況

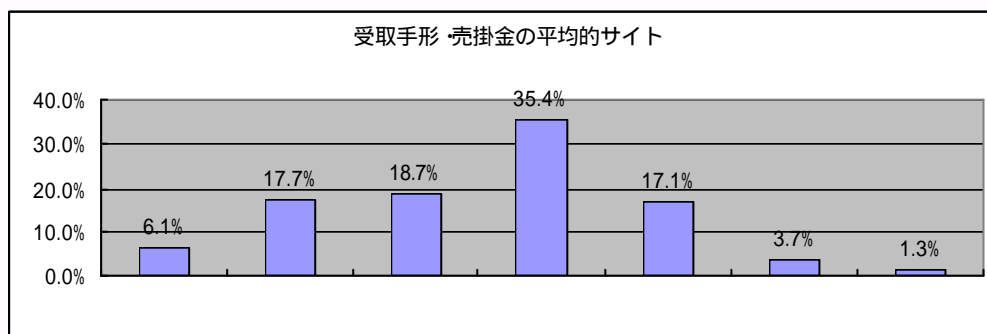
各年度共通回答企業ベースで見ると、受取手形・売掛金、支払手形・買掛金ともに減少傾向である。

対前年度伸び率	13年度 12FY-13FY共通回答企業ベース	14年度 13FY-14FY共通 回答企業ベース
受取手形・売掛金	4.8%	0.3%
支払手形・買掛金	3.8%	0.4%

売上債権回転期間は、13年度に長くなったが、14年度には再び12年度同程度の期間となる見込みである。また、受取手形・売掛金の平均的サイトは「3か月以上4か月未満」が一番多く、その長さも「変化なし」とするのが多い。

	12年度	13年度	14年度
売上債権回転率	5.1	4.4	5.1
売上債権回転期間	71.1日	82.3日	71.2日

(注) 各年度毎の売上高、売上債権についての共通回答ベースであるが、12年度 - 14年度共通回答ベースではない。



1か月未満  
1か月以上2か月未満  
2か月以上3か月未満  
3か月以上4か月未満

4か月以上5か月未満  
5か月以上6か月未満  
6か月以上

